

第2章 事業の概要

1 令和5年度事業の概要

- (1) 業務状況
- (2) 建設及び改良事業
- (3) 災害復旧事業
- (4) 財政状況
- (5) 経営指標に関する事項

1 令和5年度事業の概要

(1) 業務状況

下水道事業における年度末の水洗化人口は122,847人になり、前年度に比べ2,051人減少し、水洗化戸数は84,645戸になり、前年度に比べ336戸減少した。

年間処理水量は19,050,976 m^3 になり、前年度に比べ133,548 m^3 増加した。有収水量は14,575,496 m^3 になり、前年度に比べ251,974 m^3 減少した。

この結果、年間処理水量に対する有収水量の割合である有収率は、前年度を1.9ポイント下回り、76.5%となった。

(2) 建設及び改良事業

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施行の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出した。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めた。

ポンプ場については、河原子中継ポンプ場受変電設備改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

雨水対策事業については、雨降川及び舟入川の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めた。

(3) 災害復旧事業

令和5年台風13号に伴う豪雨により被災した汚水処理施設、管渠の機能を確保するため、処理施設の汚水汲上げ運搬、照明・空調設備の応急本復旧工事等及び管渠の本復旧工事を実施した。

(4) 財政状況

損益計算において、収益的収入は3,765,613,672円で前年度に比べ24,439,306円の減額、収益的支出は3,558,295,145円で、令和5年台風13号に伴う災害復旧費など71,344,921円を特別損失として計上した影響により、前年度に比べ35,069,127円の増額となった。この結果、当年度の純利益は、207,318,527円となり、前年度に比べ59,508,433円減少した。

資本的収入及び支出においては、収入総額^{*1}1,186,162,669円に対し支出総額は2,357,873,346円で、その不足額1,171,710,677円は、当年度分損益勘定留保資金等^{*2}で全額補填した。

【※1 収入総額】

翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額935,000円を除いた額

【※2 当年度分損益勘定留保資金等】

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,938,314円

繰越工事資金9,986,611円

減債積立金206,337,960円

過年度分損益勘定留保資金139,689,528円

当年度分損益勘定留保資金759,758,264円

(5) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等により前年度比0.29ポイント減の107.35%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少及び豪雨災害により被災した施設の維持管理経費の一時的な増加により、前年度比0.49ポイント減の99.75%となった。

(経営指標の推移)

(単位 %)

指標名	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	111.36	110.65	110.58	107.64	107.35
経費回収率	105.23	104.65	103.91	100.24	99.75

(参考) 類似団体平均値 (R4) 経常収支比率 108.33%

経費回収率 99.71%

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標である。

(計算式) 経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費（維持管理費+資本費）を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができる。

(計算式) 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

